

国内景気

## 進む個人所得の二極分化

### 足許では堅調な景況感

9月の日銀短観は、電機などIT関連産業で6月の調査に比べて景況感が大きく上ぶれし、大企業製造業を中心に経営者の景況感が足許ではかなり改善していることを示した。しかし一方で、IT産業以外にはそれほど回復が目立たず、非製造業や中小企業ではまだマイナスが目立つなど、業種や企業規模による格差は依然顕著である。

さらに、景気回復をリードしている電機、一般機械、窯業・土石製品で先行き景況感がマイナスとなったことが懸念される。製・商品需給判断で供給超過を予想する企業が増えていることが一因である。

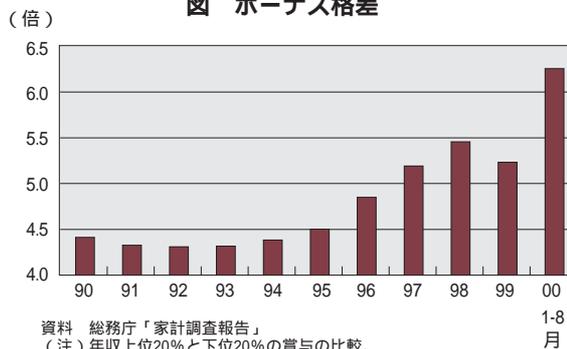
### ボーナス中心に拡大する所得格差

家計調査を見る限り、消費の回復は力強さを欠いている。今年1-8月のサラリーマンの消費支出は昨年同期に比べて7.3%となり、衣料品などは低価格化が進んで売上げが大きく落ち込む一方、高級車や海外旅行が2桁増のペースとなっている。好調な高級品の販売が散見されるが、消費全体の増加は非常にゆっくりとしたものとなっている。

これは、高所得層の所得が企業の業績回復に伴って増加傾向を示しているのに対し、低所得層の所得は中小企業の業績が悪いことなどから一向に上向かないためとみられる。家計調査で世帯の上位20%の高所得層（年収約1千万円以上）と下位20%の低所得層（年収約480万円以下）の平均月収を比べて所得格差を算出すると、95年から98年まで所得格差は2.7倍から2.9倍程度に徐々に拡大し、99年は全体的に所得が低迷したことを映して格差は縮まったものの、企業の業績が上向いて給与が上昇を始めた今春

から格差は一気に拡大し、3倍を超えた。この中で特に格差拡大の要因となっているのがボーナスで、90年代に入りボーナス格差は4倍から5倍強の範囲にあったが、今年に入ってから6.3倍と大きくひろがっている。

図 ボーナス格差



大企業と中小企業の業績の格差や、同じ産業内でも好調な企業とそうでない企業、また同一企業内でも業績に応じて社員のボーナスに格差をつける動きが広がっていることが背景にある。平均月収額を比較しても、高所得層は今年に入ってから上昇しているのに対し、低所得層は横ばいが続いている。

### 所得格差拡大を伴った回復

今夏の猛暑により、エアコンなどの売れ行きが消費を押し上げることが期待された。実際、7月は家電販売は前年比+7%と大きく伸びた。しかし全体の所得の伸びはそれほどでもなかったため、反動で8月の家電販売は8%と逆に大きく落ち込んだ。所得が増えなければ消費の持続的増加は難しい。大企業と中小企業の業績回復の格差が顕著である現状では、所得格差の拡大を伴いながら全体の所得・消費がゆっくりと回復していくという傾向はしばらく続くであろう。 (名倉 賢一)